真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

事務事業名	企業誘致事業		担当課・係	産業部　商工観光課　商工業係	
政策名	No 3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ！～		【重点】総合計画重点事業	
施策名	No 3	工業の振興	事業期間	毎年度実施　（開始年度H10.H25.R7年度～）	
関連個別計画			関連するSDGs･DX		
法令根拠					
事業内容	①企業誘致事業 ②企業立地促進事業 ③企業立地雇用促進事業 ④企業定着化促進事業 ⑤工業用地有効利用促進事業				
求められる成果	・企業の誘致や定着を促進することにより、地域産業の振興及び就業の場の確保が図られる。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	工業団地分譲後、未操業である企業への確認 第4工業団地内の旧ローヤル企画跡地売買に向け企業への交渉				
事業概要・施策実施状況	① 市が造成した産業団地に企業を誘致し、雇用の創出、本市の財政基盤の確立を図る。 ②～④ 市が造成し分譲した真岡てらうち産業団地に企業を誘致し、工業の振興と雇用の場の確保を図るため、工業団地に立地した企業に対し、補助金を交付する。 ⑤ 工業・産業団地内にある工場跡地への工場等の立地を支援することで、工業の振興と雇用の場の確保を図り、工場跡地を取得した企業に対し、補助金を交付する。				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

②～⑤
企業立地促進事業費補助・企業立地雇用促進事業・企業定着化促進補助
・事前協議があった企業に対し、補助金を交付。
補助金交付2年目・3年目の企業についても遅滞なく交付事務を行った。
・令和8年度からの企業補助申請前の事前協議対応
・立地企業に対し、真岡工業団地総合管理協会の企業アンケートに新たな設問を追加してもらい、企業補助等のニーズ把握を行い、その結果により、要綱改正等の検討を実施。

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
②	企業立地促進事業費補助金件数	件	1				
③	企業立地雇用促進補助金件数	件	2				
④	企業定着促進事業費補助金件数	件	4				
⑤	工業用地有効利用促進事業費補助金	件	0				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

事業所

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①～⑤	事業所数	事業所	157(R3)				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

新たな企業を誘致し雇用の機会を創出するだけでなく、立地企業へ必要な補助金を交付することにより、企業の定着や雇用の拡大を促進し地域経済の活性化を図る。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①	真岡てらうち産業団地の予約分譲率	%	93					100
①～⑤	工業団地操業事業所数	事業所	94					160
①～④	工業団地内従業員数(非正規含む)	人	11,076					10,500
①～⑤	年間製造品出荷額等	億円	6,327(R3)					6,543

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		28,100	32,000	0	0	0
事業費合計			28,100	32,000	0	0	0
コスト対前年比				113.9	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
企業誘致は、地域産業の振興及び就業の場の確保に結び付いているため、妥当である。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
市の財政基盤の確立、雇用の機会創出の拡大に寄与しているため、市が行う業務である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
分譲地が完売し、立地企業が操業することで、市の財政基盤の確立、地域経済の活性化につながるため、適切である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
分譲地は完売、また新産業団地については今後分譲予定であるが、第4工業団地内の旧ローヤル企画跡地売買に向け企業への交渉が続くため、向上の余地がある。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要な事業を行うための最小経費である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
・人手不足により雇用の確保が難しくなっている。
・国内における物価高騰や、世界情勢の悪化など、企業を取り巻く環境はめまぐるしく変動しており、市内における現状を把握する必要がある。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと
アンケート調査の結果から企業補助等のニーズや課題等を把握し、状況に合わせた要綱改正等へ繋げる。

②長期的な計画で検討すること
工業団地分譲後、未操業である企業への確認

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　□ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
■ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
分譲後の未創業である企業への確認について今後検討してほしい

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			